

令和5年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費
1項 商業費
2目 商業振興費

商工政策課（内線：7212）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) コロナ禍・物価高騰に立ち向かう事業者支援事業	500,000	0	500,000			<基金繰入金> 500,000		
トータルコスト	507,797千円（前年度 0千円）〔正職員：1人〕							
主な業務内容	補助金審査・交付手続 等							
工程表の政策内容	-							
事業内容の説明 【「新型コロナウイルス感染症対応企業支援基金」充当事業】								
1 事業の目的、概要 コロナ禍、エネルギー・原材料価格高騰の長期化による厳しい経営環境が続く中にあっても、売上や利益回復に向けて前向きな取組を行う県内事業者を支援するため、「新型コロナ・円安・物価高騰対策支援補助金」を交付する。 本事業は、令和4年9月・12月補正で措置した「新型コロナ・円安・物価高騰に立ち向かう事業者支援事業」と一体で、切れ目なく執行する。								
2 主な事業内容 【新型コロナ・円安・物価高騰対策支援補助金】（500,000千円）								
補助対象者	営利事業を営む県内中小・小規模事業者							
補助対象経費	コロナ禍からの回復や、円安、原材料価格・物価高騰対策に対して前向きに取り組む以下の事業に要する経費 ・省エネ投資（省エネ・効率化のための機器導入等） ・高効率・高収益化のための仕組みづくり（デジタル化等） ・価格適正化理解に向けた広報、高付加価値商品の開発等 ・需要確保の取組（新規顧客獲得や固定客確保等） ・その他、事業多角化や物価高騰対策に資する取組							
補助率 補助限度額等	ア 補助要件 令和4年4月以降の連続する任意の3か月分の売上又は売上総利益（粗利）が10%以上減少していること。 [比較期間]							
	売上	過去3年（平成31年4月～令和4年3月までの間）のいずれかの年の同期間分の売上						
	売上総利益（粗利）	前年（令和3年4月～令和4年3月）の同期間分の売上総利益（粗利）						
	イ 補助率・補助限度額等							
要件		補助率	補助限度額					
以下のいずれかを満たしていること		1 / 2	150千円～1,500千円					
・売上 10%以上減少	・売上総利益（粗利） 10%以上減少							
(利益回復特別枠)								
要件		補助率	補助限度額					
売上高10%以上減少事業者のうち、売上総利益（粗利）30%以上減少		2 / 3	200千円～2,000千円					
ウ 申込期限 令和5年3月末まで								
エ 事業実施期限 令和5年9月末まで								
3 事業目標・取組状況・改善点 <事業目標> コロナ禍や物価高騰下でも事業継続できる県内経済の基盤を構築する。 <取組状況・改善点> ・令和4年9月補正予算計上の「新型コロナ・円安・物価高騰対策支援補助金」（8億円）については、令和4年10月18日から11月30日まで一次募集を実施し、1,053件（10.6億円）の申請を受け付けた（事業実施期限は令和5年1月末まで）。 ・さらに12月補正予算において同補助金を増額し（8億円）、事業実施期限を令和5年9月まで延長の上、令和5年1月10日から3月末まで二次募集を実施している。								

令和5年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費

1項 商業費

2目 商業振興費

商工政策課(内線:7212)

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
SDGs循環経済モデル創出事業	9,056	9,092	△36	4,528			4,528	

トータルコスト 10,615千円(前年度10,669千円) [正職員:0.2人]

主な業務内容 補助金申請受付・審査・交付手続、事業構築支援関連業務等

工程表の政策内容 SDGs経営への転換による県内企業の価値向上

事業内容の説明 【「デジタル田園都市国家構想交付金」充当事業】

1 事業の目的・概要

国際情勢の変動や輸入価格の高騰が進む中、原材料確保等の安定化に向けて、地域単位で資源循環の輪を構築する動きが進みつつある。SDGs(持続可能な開発目標)や脱炭素化にもつながる、県内事業者等による新たな循環経済モデルの創出を図る。

2 主な事業内容

(単位:千円)

区分	内容	予算額
(1) 循環経済モデル構築支援		
循環経済モデル構築支援補助金	複数事業者が連携して行う、様々な素材の水平リサイクルなどの資源循環の仕組みづくりを支援し、循環経済モデルを創出する。 [補助対象者] 複数の企業・団体等を構成員とするグループ [補助対象経費] 他者が排出する廃棄物資源を回収・循環させる仕組みづくりに要する経費 (想定例) ・廃棄プラスチックを広域で回収し水平リサイクルする取組 ・未利用水産資源を有効活用する取組 ・金属加工時に排出される廃材を再利用する取組 など [補助率] 2/3 [補助限度額] 3,000千円	9,000
外部有識者による審査会運営費	外部有識者による補助金採択に係る審査会を運営する。	56
(2) 新たな循環経済モデルの発掘		
	(公財)鳥取県産業振興機構等と連携し、循環経済に関心の高い関係企業の需要等の掘り起しのほか、企業間の関係構築の場を設け、新たな循環経済モデルの発掘・創出を図る。 ※商工政策課「商工労働部管理運営費」の標準事務費により執行する。	—

※本事業から外部販売可能な製品等が創出された場合は、産業未来創造課「環境ビジネス支援事業」により「鳥取県認定グリーン商品」への認定申請に誘導するなど、モデル構築から事業化への展開を支援する。

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

県内事業者等による新たな循環経済モデルを創出し、資源循環と収益性の両立を実現する事業化につなげる。

<取組状況・改善点>

- ・循環経済の考え方は、物価高騰下における国内での資源確保に資することから、その重要度が増している。令和4年4月には「プラスチックに係る資源循環の促進に関する法律」が施行され、ワンウェイプラスチック(使い捨てタイプ)の削減が求められるなど、徹底したリサイクルによりプラスチック資源の循環を進めることとされた。
- ・本事業は令和4年度から開始し、3件の事業を採択した。
 「馬糞を良質な有機堆肥に変える資源循環モデルの構築」
 「豆乳製造時に発生するおからを代替たんぱく質食品に変える資源循環モデルの構築」
 「ドローンによる海岸漂着プラスチックの回収とリサイクルモデルの構築」
- ・令和5年度は、これらの事業成果の周知も図りながら、新規案件の掘り起しに当たる。

令和5年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費
1項 商業費
2目 商業振興費

商工政策課(内線:7212)
(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
中小企業リスク対策強化推進事業	12,984	14,708	△1,724				12,984	
トータルコスト	16,883千円(前年度18,651千円) [正職員:0.5人]							
主な業務内容	県内中小企業のリスク対策に係る普及啓発、事業継続計画(BCP)策定等の支援							
工程表の政策内容	県内中小企業のBCPの策定・見直し及び防災対策の促進							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

自然災害・感染症のほか、物価高騰や為替変動など、事業者は様々なリスク(危険性)と隣り合わせにある。BCP(Business Continuity Plan:事業継続計画)の策定・実践推進に加え、サプライチェーンリスク(調達・供給網上の危険性)や経済安全保障推進法対策などの新たな課題への対応を強化し、県内事業者の事業継続力を高める。

2 主な事業内容

(単位:千円)

区分	内容	予算額
(1) 個社のBCP策定・実践		
導入	BCP普及啓発	BCP策定意識を高める説明会等を開催する。 132
	(新)「BCP掘り起こし隊」チーム支援	商工団体・BCP専門家と連携し、BCP策定意欲のある企業を発掘するための定期的な個別訪問等を実施する。 530
策定	BCP策定ワークショップ(研修会)	専門家が指導する研修会を通じて、県内企業のBCP策定を直接支援する。 1,109
	とっとりBCPサポートセンター運営	専門家による無料個別相談や現地派遣によるリスク診断等を実施する。 345
	企業BCP支援サイト「トリB」運営	「企業のリスク診断」「危機管理模擬訓練」「簡易BCP作成」の機能を有したWEBサイトを運営する。 950
実践	中小企業リスク対策強化補助金(一般対策型)	BCPの実効性向上や災害対策強化に係る取組を支援する。(蓄電池・止水板・防災備蓄等整備) [補助対象者] BCP策定済の県内中小企業等 [補助率] 1/2 [補助限度額] 500千円(下限額300千円) 5,000
改善	BCP人材育成研修	策定したBCPの見直しやBCP訓練が実施できる人材の育成を目的とした研修を実施する。 139
	「BCP見直し隊」プッシュ型(訪問型)支援	専門家による策定済BCPのチェックをプッシュ型で実施し、BCPの実効性を改善する。 420
(2) 地域連携によるリスク対策		
	(新)地域連携型リスク対策検討事業	複数者によるBCP、工業団地等の地域単位でのBCP策定に向け、企業や団体等に対してリスク対策検討を提案する。 159
	中小企業リスク対策強化補助金(地域連携型)	BCPに基づく、地域・団体等の安心確保にも資する取組を支援する。(電力の開放、地域の除雪、地域向け備蓄品等整備) [補助対象者] BCPに関し地域・団体等と協定を締結している県内中小企業等 [補助率] 2/3 [補助限度額] 1,000千円(下限額300千円) 2,000
(3) 価格適正化・サプライチェーンリスク・経済安全保障推進法対策		
	(新)多様な経営リスク対策推進事業	取引先との適正・公正な関係構築やサプライチェーン維持等の多様な経営リスクに対する意識啓発を行う。 700
	中小企業リスク対策強化補助金(多様な経営リスク対策型) ※パートナーシップ構築宣言各事業者が行う適正発注推進宣言。	価格適正化、サプライチェーンの維持・強化、経済安全保障推進法対応等に係る対策や調査等を支援する。 [補助対象者] パートナーシップ構築宣言を既に行っている、又は行う予定のある県内中小企業等 [補助率] 1/2 [補助限度額] 300千円 1,500

※情報システムの安全対策は、産業未来創造課「県内産業基盤・DX化事業」で対応する。

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標> 鳥取県国土強靱化計画における令和7年度末時点の目標値:BCP策定件数440件

<取組状況・改善点>

本事業及び国制度(事業継続力強化計画認定制度)の活用等も含め、473件(R4.11月末)のBCPが策定され、鳥取県国土強靱化計画(第1期:H27-R2、第2期:R3-R7)の目標策定数を達成している。次期改訂時に目標の上方修正を行うとともに、策定済BCPの定期的な見直し・改善の推進や、価格適正化、サプライチェーン、経済安全保障推進法等の多様な経営リスクへの対応力強化に向け、県内事業者に対する情報提供や支援強化を図る。

令和5年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費
1項 商業費
2目 商業振興費

商工政策課(内線:7212)
(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
とっとりSDGs企業認証推進事業	15,580	16,692	△1,112	5,290		<寄附金> 5,000	5,290	
トータルコスト	23,377千円(前年度23,790千円)〔正職員:1.0人〕							
主な業務内容	認証制度・サポート窓口運営、セミナー開催等、企業版ふるさと納税関連業務							
工程表の政策内容	SDGs経営への転換による県内企業の価値向上							

事業内容の説明 【「デジタル田園都市国家構想交付金」充当事業】

1 事業の目的、概要

「とっとりSDGs企業認証」の取得、また認証取得事業者のSDGs経営の支援により、投資家、労働者、社会等から選ばれる事業者への転換を促し、県内事業者の価値向上を図る。

※ SDGs: Sustainable Development Goalsの略称。2015年に国連で採択された持続可能な開発目標。

2 主な事業内容

(単位:千円)

区分	内容	予算額
(1) 認証チャレンジ企業拡大支援		
SDGs経営転換支援事業	とっとりSDGs企業認証サポート窓口での相談受付及びSDGs経営転換に向けた各種セミナー等を開催する。	3,000
専門家派遣による認証支援事業	認証事業者又は認証支援事業者の個別の取組課題に応じて、専門家による伴走支援を行う。 ※ 認証支援事業者: 認証には至らなかったが、一定の水準を満たすと認められる事業者 (専門家支援の例) ・環境経営専門家によるエネルギー使用量の把握支援 ・弁護士による内部統制規定の整備等	
(新) Z世代との交流を通じたSDGs経営計画魅力化事業 ※ Z世代: 10歳代後半から20歳代前半の世代。	専門家の視点とは別に、SDGs感覚に富んだZ世代の視点から、認証事業者のSDGs経営計画の魅力化を図る。 (取組例) ・Z世代とのSDGsに関する協働活動に支援者を派遣 ・Z世代とともにSDGs推進計画を磨き上げる場の開催支援	
SDGs企業認証審査会等運営	・外部有識者による認証審査会を運営する。 ・商工団体、金融機関等とともに制度運用委員会を運営する。	280
(2) 認証企業を対象とした取組促進支援		
SDGs経営促進補助金	[補助対象者] 認証事業者又は認証支援事業者 [補助対象経費] 認証内容に位置付けられる経営課題の解決に向けた調査・開発に係る取組 [補助率] 1/2 [補助限度額] 1,000千円	5,000
企業版ふるさと納税タイプアップ奨励金	「企業版ふるさと納税」を活用して、認証事業者と県外の寄附企業とのつながりを作り、寄附額を奨励金として支給する。 [対象事業者] SDGs経営促進補助金の交付決定事業者 [支援内容] 企業版ふるさと納税による寄附額を、対象事業者に奨励金として支給 [支給限度額] SDGs経営促進補助金交付決定額と同額まで(最大1,000千円)	6,100
県内外企業との関係構築による取組課題の実現支援	民間事業者のサービスなどを活用し、認証事業者とSDGs経営に関心を有する県内外の企業との新たな販路開拓や技術課題解決などにつながる関係構築を図る。	1,200
持続可能な企業経営金融支援事業	認証事業者の新たな設備投資を支援するため、長期の制度資金に特別利率を設定する。 ・新規需要開拓設備資金「SDGs特別利率」 当初5年間の利率を引下げる。(通常1.43%→1.00%) ※ 企業支援課「企業自立サポート事業(制度金融費)」において措置	—

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標> とっとりSDGs企業認証取得事業者数: 50事業者(令和4~6年度累計)

<取組状況・改善点>

令和4年度にとっとりSDGs企業認証の第1回公募を行い、27事業者を認証した。定期的な研修会等開催、事例集の発行、若者世代への周知活動等により制度認知を広げ、申請に向けた問合せは増加している。第2回公募の実施に向けて、さらなる周知及び申請支援に取り組む。

令和5年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費

2項 工鉦業費

立地戦略課 (内線：7664)

1目 工鉦業総務費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
都市圏からの企業拠点分散立地推進事業	57,750	57,750	0			<基金繰入金> 51,950	5,800	
トータルコスト	66,327千円 (前年度 66,425千円) [正職員：1.1人]							
主な業務内容	事業者との協議、補助金認定業務、補助金交付業務、検査業務、委託契約事務							
工程表の政策内容	県内企業の新增設及び県外企業の誘致促進							
事業内容の説明 【「新型コロナウイルス感染症対応企業支援基金」充当事業】								
1 事業の目的・概要 都市圏企業の地方分散の動きを本県への立地に繋げるため、県外本社企業の本社機能・業務等の移転支援や、県内へのサテライトオフィス利用の支援、広報活動等を実施する。								
2 主な事業内容 (1) 企業分散立地支援事業 50,000千円 県外本社企業が本県に機能・業務の移転・新設を行う際、県外から転入する人材の定着、新製品・サービス等の研究開発や販路開拓、機能移転等に必要な設備の取得などの活動経費を幅広く支援する。 [企業分散立地支援補助金]								
補助対象事業	県外本社企業の県外拠点の機能・業務の全部又は一部を県内に移転・新設する事業 ・事務拠点 (調査・企画、情報処理、国際業務、総務・人事、その他管理業務等) ・研究拠点 (工場内研究開発部門を含む) ・人材育成拠点 (当該企業の基幹的な拠点等) ・生産拠点 (当該企業の主要な生産製造等) ・新規事業 (当該企業が新たに実施する取組)							
補助対象経費	ア 分散活動費 (研究開発費、広告宣伝費、外注・委託費、県内拠点での新たな活動費用) イ 人材定着支援費 (県外から採用・移転した従業員が県内拠点に一年間定着した場合、1人あたり30万円を定額交付 (最大100人分まで)) ウ その他 (ネットワーク等利用料、拠点改修費、設備・機器等取得費、賃借料等)							
補助率等	補助率 1/2、補助限度額 50,000千円 (最大3年間) ※1事業者1回限り							
事業者の要件等	産業成長応援補助金 (大型投資：成長・規模拡大ステージ、一般投資支援) 又は次世代ソフトウェア産業等創出支援事業補助金の認定を受けて県内で設備投資等を行うとともに、本県の地域課題解決に資する取組を行う事業者。							
(2) 分散立地に向けたプロモーション 7,750千円 (単位：千円)								
区分	内容						予算額	
(拡充) サテライト誘致ツアー	サテライトオフィスを活用して、テーマを設定した県外事業者を対象とする県内視察ツアーを実施する (2回)。						1,600	
おためしサテライトオフィス利用支援	地方進出を検討している県外事業者が、民間事業者が運営するサテライトオフィスをおためしで利用する場合の利用料金を減免支援する。 ・支援額：1企業あたり50千円/回×2施設まで						1,950	
ウェブによる戦略的情報発信	インターネット広告等を活用して、県外事業者に向けた本県の立地情報等の誘致広報を発信する。						1,200	
戦略的企業アプローチ	効果的な誘致活動を展開するため、事業者の立地ニーズに係る調査を実施し、調査情報をもとにした企業アプローチを実施する。 (関東圏IT関連企業を対象とした調査を実施予定)						3,000	
3 事業目標・取組状況・改善点 <事業目標> 本社機能等移転：令和5年度に2件の分散立地支援補助金の新規認定を行う。 オフィス設置：令和5年度に4件のとっとり先駆型ラボ誘致・育成補助金 (オフィス設置) の新規決定を行う。 <取組状況・改善点> 都市圏から地方への人の流れが見られる中、本県が企業の分散立地の受け皿となるよう、令和3年度に整備したワークプレイス等を活用しながら、効果的な誘致広報・企業アプローチが必要である。								

令和5年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費

2項 工鉦業費

1目 工鉦業総務費

立地戦略課(内線:7664)

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
企業立地事業補助金	782,459	2,919,133	△2,136,674			<基金繰入金> 782,459		
トータルコスト	801,952千円(前年度 2,938,848千円) [正職員:2.5人]							
主な業務内容	事業者との協議、申請書の審査、補助金交付手続							
工程表の政策内容	県内企業の新増設及び県外企業の誘致促進							

事業内容の説明 【「新型コロナウイルス感染症対応企業支援基金」充当事業】

1 事業の目的・概要

企業立地等事業助成条例に基づいて認定を行った事業者の新増設等に対し、企業立地事業補助金を交付する。
なお、同条例に基づく新規の事業認定は終了している。

2 主な事業内容

工場の新増設、事業所などの施設や設備を新設又は増設する企業のうち、一定の投下固定資産額、新規雇用者数の要件を満たした企業に対して企業立地事業補助金を交付して、雇用機会の拡大・県内経済活性化を図る。

[令和5年度補助金交付予定額] **782,459千円** (総投資額:7,467,930千円、雇用計画数:23人)

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

認定事業者の設備投資の円滑な実施及び新規雇用確保を推進する。

<取組状況・改善点>

企業立地認定件数の推移は次のとおりであり、県内経済の活性化につながっている。

令和元年度以降は、産業成長応援補助金にその役割を引き継いでいる。

区分	H26	H27	H28	H29	H30	R元
県外企業の誘致	12	10	9	6	3	1
県内企業の新増設	32	36	27	34	28	5

※県外企業の誘致件数には、本社機能移転案件も含む。

※令和元年度は鳥取県企業立地等事業助成条例の廃止前の令和元年6月末までに認定した件数。

令和5年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費

2項 工鉦業費

立地戦略課（内線：7664）

1目 工鉦業総務費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
とっとり先駆型ラボ誘致・育成補助金	15,463	21,400	△5,937				15,463	
トータルコスト	17,022千円（前年度 22,977千円）〔正職員：0.2人〕							
主な業務内容	事業者との協議、申請書の審査、補助金認定・交付手続							
工程表の政策内容	県内企業の新増設及び県外企業の誘致促進							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要 先駆的な事業に取り組む事業者等のオフィス・研究開発拠点等の誘致等を推進し、将来の本県産業の牽引役に成長することを期待した育成支援を行う。</p> <p>2 主な事業内容 (1) 制度概要 準備・構想段階から拠点開設までを、3つのステージで支援する。 [対象事業] 自然科学研究所、情報処理・提供サービス業、ソフトウェア業、デザイン・機械設計業、コンテンツ企画・制作業等のうち、先駆的な取組を行う事業 (ア) 事前調査支援 本県で先駆的な事業の実施を検討中の事業者に対し、県内事業者等と連携した事前調査費用等を支援する。</p>								
補助対象者	県内に事業所を設置していない先駆的な事業を行おうとする事業者（県外事業者に限る）							
補助対象経費	交通費、委託費、共同調査費（県内事業者・団体等に限る）、通信費等							
補助限度額等	300千円（補助率）1/2（補助期間）最長12カ月							
<p>(イ) オフィス設置支援 県内へのサテライト拠点等の設置・運営を支援する。（(ア)の活用は必須としない。）</p>								
補助対象者	県内に事業所を設置していない先駆的な事業を行おうとする事業者（県外事業者に限る）							
補助要件	県内事業者・団体等と連携して事業を推進すること							
補助対象経費	事業所改修・賃借費、機器設備取得・賃借費、通信費、セキュリティ対策費、交通費（県外拠点と県内拠点との往復に限定）、共同研究費等							
補助限度額等	2,000千円（補助率）1/2（補助期間）最長24カ月							
<p>(ウ) 研究開発拠点設置支援 恒常的な研究開発拠点の設置・運営を支援する。（(ア)又は(イ)の活用は必須としない。）</p>								
補助対象者	先駆的な事業を行おうとする事業者等							
補助要件	2人以上の雇用（代表者を含む。代表者の3親等以内の親族は雇用者に含めない。） ・雇用者数の1/2までは、一定の条件でリモートワーカー等（在宅・遠隔勤務者。本県拠点在籍を要件に県外在住者も可。）や兼業・副業者等も可とする。							
補助対象経費	(イ)の対象経費、直接人件費、人材育成費等 ・リモートワーカー、兼業・副業者等の直接人件費等は補助対象外。							
補助限度額	5,000千円（(イ)による支援を受けた場合はその補助額を差し引く。） ・事業所改修費補助は2,000千円以内、直接人件費補助は補助総額の30%以内。							
補助率・期間	< 中山間地域に設置する場合 > 1/2 ・中山間地域は地域振興三法（過疎法、山村振興法、特定農山村法）等で定める地域。中山間地域の場合は先駆的な事業に限らず地域振興に資する事業を対象とする。 < 上記以外の地域に設置する場合 > 1/3 （補助期間）最長36か月（(イ)による支援を受けた場合はその補助期間を差し引く。）							
<p>(2) 事業費 15,463千円（債務負担行為 19,800千円（令和6～8年度）） (ア) 事前調査支援 1,860千円（うち新規6件×300千円） (イ) オフィス設置支援 8,603千円（うち新規4件×1,000千円（1年目分）） (ウ) 研究開発拠点設置支援 5,000千円（うち新規2件×1,500千円（1年目分））</p>								
<p>3 事業目標・取組状況・改善点 < 事業目標 > 事前調査支援6件、オフィス設置支援4件、研究開発拠点設置支援2件の交付決定を行う。 < 取組状況・改善点 > 令和2年9月補正で制度を創設以降、事前調査支援2件、オフィス設置支援4件、研究開発拠点設置支援2件の交付決定を行っている（令和4年12月末現在）。都市圏等からのオフィス分散を受け入れていくため、本事業を活用した誘致活動を引き続き展開していく。</p>								

令和5年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費

2項 工鉦業費

立地戦略課・企業支援課(内線:7664)

1目 工鉦業総務費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取県産業成長応援補助金	1,072,387	1,969,398	△897,011			<基金繰入金> 1,070,055	2,332	
トータルコスト	1,099,677千円(前年度1,996,999千円) [正職員:3.5人]							
主な業務内容	制度周知・説明、運用、事業者・商工団体等との協議、計画認定関連業務、補助金交付手続							
工程表の政策内容	県内企業の新增設及び県外企業の誘致促進							

事業内容の説明 【「新型コロナウイルス感染症対応企業支援基金」充当事業】

1 事業の目的・概要

鳥取県産業成長応援条例に基づいて認定を行った企業等の新たな取組及び設備投資等に対し、産業成長応援補助金を交付する。

2 主な事業内容

(1) 産業成長応援補助金 1,070,055千円 (単位:千円)

区分	補助対象事業	補助率(上限額)	予算額
A	小規模事業者挑戦ステージ 小規模事業者による新たな取組(商品開発、販路開拓等)	1/2(200万円)	488,630
B	生産性向上挑戦ステージ 労働生産性を向上させる事業	1/2(※) (500万円)	
C	成長・挑戦ステージ 将来の成長に向けた事業拡大の取組で、重点分野又はその他の分野に係る事業	1/2(※) (重点分野1,500万円 上記以外1,000万円)	75,540
D	成長・規模拡大ステージ 将来の成長に向けた事業拡大の取組で、投資額3,000万円超の大規模な事業で重点分野に係るもの	1/5(10億円) ※+5%加算あり	505,885
E	一般投資支援 製造業・その他の業種の事業で、投資額3,000万円超の大規模な事業	1/10(5億円) ※+5%加算あり	
合計			1,070,055

(※) 組合・任意グループの場合は2/3

<令和5年度交付見込の主な大型投資(成長・規模拡大ステージ、一般投資支援)> (単位:千円)

区分	企業名	所在地(本社所在地)	事業内容	総投資予定額	交付予定額(交付予定総額)
一般	あおやサイエンス(株)	鳥取市(鳥取市)	半導体市場の拡大を踏まえた生産能力増強のための工場増設	454,017	67,728
一般	(株)新興螺子	倉吉市・北栄町(大阪府)	金型内製化、金属部品の海外からの代替生産に対応するための設備導入	327,468	49,120
成長・一般	(株)鶴見製作所	米子市(大阪府)	近年の豪雨災害等で需要が増加した大型ポンプの生産棟を新設	1,976,750	168,350 (368,350)

(注)年間交付限度額が2億円であり、交付総額が2億円を超える場合には複数年で分割交付を行う。

(2) 産業成長事業社宅整備費補助金 2,000千円(既認定分)

産業成長事業の実施に伴い、人材確保のために行う社宅整備等に係る費用を支援する。(補助率1/10)

(3) 審査会等開催事務費 332千円

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

- ・製造品出荷額9千億円を目標に県経済の持続的発展を支える産業基盤を構築するため、産業成長事業を190件認定する。

<取組状況・改善点>

- ・新型コロナウイルス感染症の影響下で投資意欲を喚起するため、令和3年度末まで事業認定の要件緩和を行って投資促進を図った。国際情勢等により原材料・エネルギー価格高騰などの経営環境にある中、コロナ後を見据えた新たな取組、DX・脱炭素、サプライチェーン再構築等を重点的に支援していく。

令和5年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費

2項 工鉦業費

2目 中小企業振興費

産業未来創造課(内線:7663)

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
起業家育成応援事業	93,144	60,412	32,732	13,234		<基金繰入金 28,250、 寄附金 1,000> 29,250	50,660	
トータルコスト	104,840千円(前年度72,241千円) [正職員:1.5人]							
主な業務内容	申請相談、補助金申請受付・審査、補助金交付手続、関係機関・事業者等との連絡調整等							
工程表の政策内容	地域創業の促進							
事業内容の説明								
【「デジタル田園都市国家構想交付金」充当事業】								
【「新型コロナウイルス感染症対応企業支援基金」充当事業】								
1 事業の目的・概要								
これからの鳥取県を担う起業家の裾野拡大・育成に向けて、起業家予備軍の掘り起こしから起業家同士や支援機関等とのネットワーク構築、事業化支援等の取り組みを行う。								
2 主な事業内容								
(1) 事業創出・ネットワーク構築支援 (単位:千円)								
区分	内容							予算額
鳥取県版起業家エコシステム醸成事業 <small>※エコシステム:本来は生態系を意味する言葉で、起業家の自律的成長の仕組のこと。</small>	新事業創出プログラム「TORIGGER(トリガー)」により成長性の高い事業プランの創出・事業化を支援するとともに、令和5年度からはTORIGGER卒業生等を対象とした事業化促進プログラムを新たに実施し、県内における成長モデル輩出を強力に後押ししていく。							7,417
とっとり起業家ミーティング	女性や若者を含む起業家予備軍の裾野拡大、起業後間もない起業家等のネットワーク拡大のための「起業家交流セミナー」を開催する。							165
(2) 起業初期の資金支援								
区分	内容							予算額
設立・開業一年後支援金	創業融資を受けた事業者に、創業から一年後に定額支援金を支給する。 ・創業支援資金利用者:法人(250千円)、個人(150千円) ・創業支援資金(日本公庫)利用者:法人(100千円)、個人(50千円)							28,250
スタートアップ応援事業補助金	令和3年度末までの創業融資利用事業者に当初3年間の利子補給を行う(継続249件分)。 なお、本補助金の新規採択は令和3年度末で終了しており、令和4年度以降の創業融資利用事業者に対しては、設立・開業一年後支援金で支援している。							21,009
地域課題解決型起業支援補助金	県内で地域課題の解決に取り組む起業計画を支援する。 [補助率]1/2 [補助限度額]2,000千円(～令和4年度:1,500千円) ・補助金 20,000千円 (2,000千円×10件) ・審査会経費 153千円							20,153
起業創業トライ補助金	今後の成長が期待できる挑戦的な起業計画を支援する。 [補助率]1/2 [補助限度額]3,000千円 [事業実施期間]最長24か月 ・補助金 (新規4件) 4,800千円(3,000千円×4件×執行率40%) (債務負担行為:令和6～7年度) (継続分7件)11,212千円 ・審査会経費 138千円							16,150
3 事業目標・取組状況・改善点								
<事業目標> 市町村・商工団体との連携による地域創業:1,500件(令和元～6年度) 新規性・成長性の高い起業:50件(令和2～6年度)								
<取組状況・改善点> 平成23年度以降、起業家育成プログラムで141計画の事業プラン構築を支援し、スタートアップ応援事業補助金で834件の支援を行った。地域課題解決型起業支援補助金で21件を支援したほか、起業創業トライ補助金で58件の起業を支援した。								

令和5年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費

2項 工鉱業費

産業未来創造課（内線：7663）

2目 中小企業振興費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)鳥取砂丘月面実証フィールド運営事業	32,000	0	32,000	6,000			26,000	
トータルコスト	39,797千円（前年度0千円）〔正職員：1人〕							
主な業務内容	補助金交付手続、委託契約事務、関係機関・事業者等との連絡調整等							
工程表の政策内容	鳥取県の未来を支える新産業の創出							

事業内容の説明 【「デジタル田園都市国家構想交付金」充当事業】

1 事業の目的・概要

宇宙関連産業を「鳥取県産業振興未来ビジョン」の目標達成に寄与する産業に育てていくため、令和4年度に整備した鳥取砂丘月面実証フィールドを国内外の企業・研究機関等に提供するとともに、とっとり宇宙産業ネットワークに参加する県内企業等が連携して取り組む宇宙産業の創出に向けた実証への支援等に取り組む。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	内容	予算額
鳥取砂丘月面実証フィールド運営・メンテナンス	本県における宇宙関連産業の創出に向けて、実証フィールドの利活用が促進されるよう、必要な情報発信や整備運営等を行う。 〔実施内容〕 ・オープニングイベント ・実証フィールド利用促進のための情報発信 ・フィールド環境の維持や機能向上等に係る整備 ・鳥取大学との共同研究 など ＜実証フィールド概要＞ 所在：鳥取大学乾燥地研究センター内（鳥取市浜坂） 規模：約0.5ha（5度～20度の傾斜ゾーン、平地ゾーン等）	12,000
とっとり宇宙産業ネットワーク・プロジェクト推進補助金	「とっとり宇宙産業ネットワーク」の会員企業が、ネットワーク内外と連携して行う宇宙産業創出に資する実証プロジェクト等を支援する。 【令和4年度採択分（令和4～6年度事業）】 〔所要額〕 20,000千円×2件×執行率50%=20,000千円 ＜補助制度概要＞ 〔補助限度額〕 20,000千円 〔補助率〕 1/2 〔事業実施期間〕 最長24か月 〔補助対象経費〕 直接人件費、委託費、機械装置・工具器具費、システム導入費等	20,000
とっとり宇宙産業ネットワーク運営事業	とっとり宇宙産業ネットワーク（令和3年11月設立。令和4年12月末現在77企業・団体が参加）の会員企業等が繋がり、新ビジネスを創出するための交流会開催等	(3,000) ※産業未来創造事業で措置

3 事業目標・取組状況・改善点

＜事業目標＞

鳥取砂丘月面実証フィールドを様々な宇宙関連事業者・県内企業等の実証試験等に提供することにより、県内に宇宙関連ビジネス等の創出を目指すとともに、関連企業の県内拠点設置に繋げていく。

＜取組状況・改善点＞

宇宙開発の中でも月面探査への注目が高まっており、月面に類似する環境と評価される鳥取砂丘の地に月面探査車等の実証試験としての砂丘月面実証フィールドを鳥取大学と連携して、令和4年度に整備した。

令和5年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費

2項 工鉱業費

産業未来創造課（内線：7663）

2目 中小企業振興費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
県内産業基盤・DX化事業	46,349	67,288	△20,939	9,888			36,461	
トータルコスト	56,485千円（前年度 84,637千円）〔正職員：1.3人〕							
主な業務内容	補助金申請受付・審査、補助金交付手続、委託契約事務、関係機関・事業者等との連絡調整等							
工程表の政策内容	鳥取県の未来を支える新産業の創出							
事業内容の説明				【「デジタル田園都市国家構想交付金」充当事業】				
1 事業の目的・概要				「鳥取県産業振興未来ビジョン」の実現に向けて、本県産業の成長軸となり得る分野への「未来への投資活動」を実施するに当たり、これを支える基盤の一つとなる「産業DX」の県内事業者への導入を推進する。				
2 主な事業内容				（単位：千円）				
区分	内容						予算額	
伴走型県内企業デジタル化・DX展開モデル創出事業	県内事業者をデジタル化・DXに誘導するため、外部専門家がデジタル化・DX導入、人材育成ノウハウの獲得等について伴走支援を行い、モデル事例を創出する。						10,028	
カスタム型デジタル変革推進補助金	事業者内のDX推進人材育成を含め、事業者ごとのデジタル化・DX導入及び機器整備等を柔軟かつ機動的に支援する。 【令和4年度採択分(令和4～5年度事業)】10,256千円 〔補助限度額〕500千円（補助金下限額 200千円）〔補助率〕1/2 〔事業実施期間〕最長12か月						10,256	
先端ICT利活用新規市場挑戦支援補助金	先端ICT技術を活用し地域の枠を超えて全国市場参入に挑戦する本県発のシステム・サービスの開発を支援する。 【令和4年度採択分(令和4～6年度事業)】5,000千円 【令和5年度採択分(令和5～7年度事業)】5,000千円 〔補助限度額〕10,000千円〔補助率〕1/2 〔事業実施期間〕最長24か月（債務負担行為：令和6～7年度）						10,046	
(新)セキュリティ体制構築支援事業	自社で継続的にセキュリティ対策が行える体制を構築するため、セキュリティポリシー作成や人材育成等の人的対策や、ウイルス対策等の技術的対策を行う企業を支援する。 ■啓発セミナー開催（270千円） ■体制整備支援〔補助限度額〕300千円〔補助率〕3/4（10件） ■技術対策支援〔補助限度額〕300千円〔補助率〕1/2（10件）						6,270	
5G等先端デジタル技術活用実証事業	5G、メタバース等の先端デジタル技術を活用した実証事業を行い、県内企業の先端デジタル技術活用や導入の検討を支援する。						3,460	
未来人材育成事業	〔先端技術人材交流・育成拠点化事業（大学生）〕（1,599千円） 県内学術機関（大学）において、大学生を対象としたIoT人材育成プログラム（セミナー、教材開発・学生向け実践展開）を実施する。						5,019	
	〔先端技術人材・IoT活用スキル育成事業（高校生）〕（1,200千円） 県内高校生等を対象とするIoTスキル向上を行う授業を外部専門家等に委託して実施する。							
	〔IoTスキルアップチャレンジ事業〕（2,220千円） 小学生から社会人までを対象に、IoT技術の裾野を広げるスキルアップイベント（ハンズオン支援・アイデアソン等）を開催する。							
「とっとりDXラボ」運営	「とっとりDXラボ」を通じたDX推進活動を行う。（DX導入・展開セミナー、総会、事例発表会等）						1,270	
3 事業目標・取組状況・改善点								
<p><事業目標>DX導入推進を通じて、県内事業者の経営基盤強化を図る。</p> <p><取組状況・改善点>本県は平成29年11月に県内事業者への先端技術導入を促進する「とっとりIoT推進ラボ」を設置し、先端ICT技術の導入支援等に取り組んできた。令和3年には「とっとりDXラボ」に改組してDX推進に比重を移し、令和4年12月末現在109企業・団体が参画している。</p>								

令和5年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費

1項 商業費

企業支援課(内線:7658)

2目 商業振興費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
とっとり企業支援ネットワーク連携強化事業	19,664	21,996	△2,332	9,832			9,832	
トータルコスト	37,398千円(前年度 38,104千円) [正職員:0.8人、会計年度任用職員:4人]							
主な業務内容	連携支援に係る各種調整・進捗管理、外部専門機関派遣奨励金の支払							
工程表の政策内容	県内企業の事業継続と競争力ある新事業展開							

事業内容の説明

【「デジタル田園都市国家構想交付金」充当事業】

1 事業の目的・概要

商工団体、金融機関、信用保証協会等の関係機関が連携して中小企業者等の経営支援等を行う本県独自の体制「とっとり企業支援ネットワーク」を活用し、新型コロナウイルス感染症、エネルギー・原材料価格高騰等の影響を受けた中小企業者等に対する事業の継続・成長に向けた取組を支援する。

2 主な事業内容

(単位:千円)

区分	内容	予算額
とっとり企業支援ネットワークの運営(事務局:鳥取県経営サポートセンター)	県内中小企業・小規模事業者の経営支援、金融支援を行うため、とっとり企業支援ネットワークを運営する。	5,664
外部専門機関の活用	専門的な見地から経営改善、財務分析等を行うための専門家を派遣する。 ・経営診断、経営改善計画等策定支援 ・企業の現状分析、経営課題抽出・分析支援 ・資本金劣後ローンの申込みに必要な事業計画策定支援 ・県内外に商品を販路開拓する代行活動支援	14,000
合計		19,664

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

県内の中小企業者等が抱える経営課題を効果的に解決していくため、「とっとり企業支援ネットワーク」により関係機関が連携を強化し、経営支援と金融支援の一体的な支援を通じ、中小企業者等の事業継続・成長拡大に繋げていく。

<取組状況・改善点>

- ・平成24年度に金融円滑化法終了の出口対策として、県、商工団体、金融機関、信用保証協会等20機関で協定締結した本県独自の企業支援体制「とっとり企業支援ネットワーク」を構築し、これまで380社以上の案件を受け付け、事業者への経営改善、金融調整を実施してきた。
- ・令和4年度はコロナ禍による経営への影響が長期化する中、専門的な見地から経営改善、財務分析等を行う中小企業診断士等の外部専門機関派遣経費を拡充するとともに、売上向上に向けた販路開拓等の前向きな取組を重点的に支援するため、外部専門機関活用の支援制度を拡充した。

令和5年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費

1項 商業費

3目 金融対策費

企業支援課（内線7658）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
コロナ禍を乗り越える企業自立サポート事業(制度金融費)	386,051	347,889	38,162			<基金繰入金 328,756、貸付金元利収入 57,295> 386,051		
信用保証料負担軽減補助金	235,139	197,540	37,599			<基金繰入金> 235,139		
トータルコスト	636,005千円（前年度 568,298千円）〔正職員：1.9人〕							
主な業務内容	制度検討、補助金交付事務、関係機関との調整等							
工程表の政策内容	・県内中小事業者等の経営の安定化に向けた資金繰り環境の円滑化を図るための資金制度を構築・運営。 ・新型コロナウイルスによる影響を受けた県内中小事業者等に対する資金繰り支援の充実を図るため、国や市町村等と協調・連携し資金制度を構築・運営。							

事業内容の説明 【「新型コロナウイルス感染症対応企業支援基金」充当事業】

1 事業の目的・概要

県内中小事業者等の事業の活性化、経営安定化等に要する資金の円滑な調達を支援する。

2 主な事業内容

- ・県内中小事業者等の経営安定化等に資する低利、低保証料率の資金を引き続き運用する。
- ・相当程度の被害・悪影響を与えた災害や地域経済変動に係る融資に対し、市町村と協調し県内中小事業者等へ利子相当額を補助する。

<各制度融資の融資枠等〔令和5年度新規融資実行枠345億円〕>

（単位：千円）

分類（資金名）	新規融資実行枠			予算額 （利子補助）
	令和5年度	令和4年度	増減	
新規	創業（創業支援資金）	1,350,000	1,350,000	0
	通常（小口、小規模事業者等）	3,300,000	3,300,000	
	新規投資（新規事業展開、新規需要開拓設備）	4,800,000	4,800,000	
	資金繰り（経営体質強化、再生円滑化借換等）	12,660,000	12,660,000	
	緊急対応（地域経済変動、災害等緊急対策）	6,600,000	6,600,000	
	承継、再生（事業承継支援資金、再生支援資金）	690,000	690,000	
	特定目的（働き方改革、災害対応力強化等）	600,000	600,000	
継続	18年度以降実行分	—	—	161,322
	17年度以前実行分（預託）	—	—	57,295
特別金融支援（事業者向け利子補助）	—	—	—	65,804
コロナ後を見据えた資金繰り支援（期日一括、SDGs）	4,500,000	—	4,500,000	14,081
合計	34,500,000	30,000,000	4,500,000	386,051

<資金区分ごとの保証料補助率等>

（単位：千円）

資金区分	基本料率	事業者負担率	協会負担率	県補助率	予算額 （信用保証料補助金）
一般	0.45%～1.90%	0.11%～1.45%	0～0.20%	0.07%～1.22%	新規 70,595
事業承継支援資金（特別）	0.20%～1.15%	0.00%～0.29%	0.00%～0.12%	0.20%～0.74%	継続 164,544
中小企業小口融資	0.50%～2.20%	0.11%～0.48%	0.10%～0.20%	0.29%～1.52%	
合計					235,139

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

県内中小事業者等を取り巻く環境の変化に応じ、資金需要に的確に対応した資金創設等により円滑な資金調達を支援する

<取組状況・改善点>

- ・新型コロナウイルス感染症や燃油高騰、急激な為替変動などの事象に対する県内中小事業者等への影響を踏まえながら、機動的に資金発動し、市町村と協調した資金繰り支援を実施してきた。

（融資実績） R1年度：188億円（うちコロナ融資 41億円）、R2年度：1,900億円（うちコロナ融資 1,687億円）、R3年度：316億円（うちコロナ融資252億円）、R4年度（R4.12月時点）：137億円

令和5年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費

1項 商業費

企業支援課（内線：7658）

2目 商業振興費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
新型コロナ克服特別金 融支援事業	3,633,789	3,433,249	200,540			<基金繰入金等> 3,633,789		
トータルコスト	3,636,908千円（前年度 3,442,711千円）〔正職員：0.4人〕							
主な業務内容	制度検討、補助金交付事務、関係機関との調整等							
工程表の政策内容	<ul style="list-style-type: none"> ・県内中小事業者等の経営の安定化に向けた資金繰り環境の円滑化を図るための資金制度を構築・運営。 ・新型コロナウイルスによる影響を受けた県内中小事業者等に対する資金繰り支援の充実を図るため、国や市町村等と協調・連携し資金制度を構築・運営。 							

事業内容の説明

【「新型コロナウイルス感染症対応企業支援基金」充当事業】

1 事業の目的・概要

令和2、3年度に実施した無利子無保証料融資（新型コロナウイルス感染症対応地域経済変動対策資金）について、引き続き利子補助及び保証料補助を行う。

2 主な事業内容

新型コロナウイルス感染症により経営上の影響を受けた県内中小事業者等の経営安定化等に資する無利子無保証料の資金を引き続き運用する。（利子補助及び保証料補助）（単位：千円）

	予算額	財源内訳		
		基金繰入金	補助金※	
利子 補助	R2年度分コロナ対応	2,698,610	1,553,724	1,144,886
	R3年度分コロナ対応	245,458	245,458	0
	計	2,944,068	1,799,182	1,144,886
保証 料補 助	R2年度分コロナ対応	533,379	533,379	0
	R3年度分コロナ対応	156,342	156,342	0
	計	689,721	689,721	0

※独立行政法人中小企業基盤整備機構からの補助金受入

【新型コロナウイルス感染症対応地域経済変動対策資金制度概要】

資金使途	運転資金、設備資金、借換資金		
融資上限額	3億円	融資期間	10年以内（据置5年以内含む）
融資利率	<ul style="list-style-type: none"> ・売上15パーセント（個人事業主及び鳥取県中部地震被災企業向け資金の借入金を借り換える事業者の場合は5%）以上減少の場合 ・当初5年間0%、6年目以降1.43% 		
	<ul style="list-style-type: none"> ・上記以外の場合 当初5年間0.7%、6年目以降1.43% 		
保証料率	最大10年間0%		

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

新型コロナウイルス感染症により経営上の影響を受ける県内中小事業者等の円滑な資金調達を支援する。

<取組状況・改善点>

- ・無利子無保証料の融資は、国の申込期限（R3.3末）後も本県は感染動向を踏まえR4.3末まで申込を継続し、最終の融資実行は、11,303件、2,021億円（借換除く。）となった。※融資残高（R4.12月末時点）：1,607億円
- ・無利子無保証料の融資等の既往借入金に対しては、金融機関等に対して返済緩和等の柔軟な条件変更対応を求めるとともに、さらなる資金需要に対しては最長5年間元本返済不要の期日一括返済型資金の創設や3年間最大無利子となる物価高騰対策向けの地域経済変動対策資金を発動し、それぞれ融資枠を拡充して支援を行っている。
- ・とっとり企業支援ネットワークの専門家活用経費を拡充し、借入企業に対するフォロー強化を図っている。

令和5年度一般会計当初予算説明資料

7 款 商工費

1 項 商業費

企業支援課 (内線：7658)

2 目 商業振興費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考																						
				国庫支出金	起債	その他	一般財源																							
戦略的事業承継推進モデル構築事業	31,494	16,123	15,371				31,494																							
トータルコスト	35,393千円 (前年度 27,952千円) [正職員：0.5人]																													
主な業務内容	関係機関との調整、委託契約事務、関係機関・事業者との連絡調整等																													
工程表の政策内容	中小企業の事業継続																													
事業内容の説明																														
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>後継者不在率の高い中山間地域の事業承継促進モデルの構築や後継者不在事業者の情報をオープンにした起業希望者とのマッチングの取組による第三者承継の支援等、それぞれの事業者の状況に応じた支援を行うとともに、事業承継の促進やインボイス制度導入といった中山間地域の事業者の諸課題に対応した事業者支援の強化を図る。</p>																														
<p>2 主な事業内容</p> <p>(1) 中山間地域の持続に向けた事業承継推進モデル構築事業 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>内容</th> <th>予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>【拡充】事業承継支援チームによるプッシュ型支援の実施</td> <td>・中山間地域の地域単位で支援機関が連携したチームによる事業承継支援を試行、先導的な事業承継推進体制モデルを構築し全県展開する。 ※事業期間3年間(2年目) ※鳥取県商工会連合会が連絡調整・体制運営を実施するため交付金で支援 ・令和5年度は、鳥取県商工会連合会に配置する経営支援を行う職員を増やし(3名→6名)、中山間地域の事業者の諸課題(事業承継及びインボイス導入等)に対応できる支援体制を構築する。</td> <td>16,584</td> </tr> <tr> <td>事業承継セミナーの開催</td> <td>・事業承継計画を支援する県内機関向け研修会を開催する(3回程度)。 ※令和4年度事業承継促進事業からの組換え</td> <td>483</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 「起業型」事業承継推進モデル構築事業 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>内容</th> <th>予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>【拡充】民間プラットフォーム活用による経営資源承継マッチング</td> <td>・民間事業者と連携し、後継者不在事業者の情報をインターネット上に公開して全国の起業希望者とのマッチングを行う実証事業を実施する。 ・令和5年度は、インターネット上に掲載する後継者不在事業者数の増加を見込み、SNS等を通じた県内外への情報発信を強化していく。</td> <td>2,964</td> </tr> <tr> <td>IJUターン起業人材発掘プログラム</td> <td>・県外在住者の県内後継者不在事業者への訪問ツアー、首都圏での「事業リノベーション(再構築)ワークショップ」を実施する。</td> <td>1,463</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 【拡充】事業承継支援補助金(移定住者・創業者支援タイプ) (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>内容</th> <th>予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>・移定住者や創業者の県内事業者からの引継ぎに際し、設備導入経費を支援する。 (債務負担行為：10,000千円(令和6年度)) [補助率・上限] 補助率1/2・上限2,000千円 [対象経費]引継ぎ後の事業に必要な設備導入経費 ※令和4年度事業承継促進事業からの組換え ・令和5年度は、予算額を拡充し、承継後の事業継続支援を強化する(1件分→5件分)。</td> <td>10,000</td> </tr> </tbody> </table>									区分	内容	予算額	【拡充】事業承継支援チームによるプッシュ型支援の実施	・中山間地域の地域単位で支援機関が連携したチームによる事業承継支援を試行、先導的な事業承継推進体制モデルを構築し全県展開する。 ※事業期間3年間(2年目) ※鳥取県商工会連合会が連絡調整・体制運営を実施するため交付金で支援 ・令和5年度は、鳥取県商工会連合会に配置する経営支援を行う職員を増やし(3名→6名)、中山間地域の事業者の諸課題(事業承継及びインボイス導入等)に対応できる支援体制を構築する。	16,584	事業承継セミナーの開催	・事業承継計画を支援する県内機関向け研修会を開催する(3回程度)。 ※令和4年度事業承継促進事業からの組換え	483	区分	内容	予算額	【拡充】民間プラットフォーム活用による経営資源承継マッチング	・民間事業者と連携し、後継者不在事業者の情報をインターネット上に公開して全国の起業希望者とのマッチングを行う実証事業を実施する。 ・令和5年度は、インターネット上に掲載する後継者不在事業者数の増加を見込み、SNS等を通じた県内外への情報発信を強化していく。	2,964	IJUターン起業人材発掘プログラム	・県外在住者の県内後継者不在事業者への訪問ツアー、首都圏での「事業リノベーション(再構築)ワークショップ」を実施する。	1,463	内容	予算額	・移定住者や創業者の県内事業者からの引継ぎに際し、設備導入経費を支援する。 (債務負担行為：10,000千円(令和6年度)) [補助率・上限] 補助率1/2・上限2,000千円 [対象経費]引継ぎ後の事業に必要な設備導入経費 ※令和4年度事業承継促進事業からの組換え ・令和5年度は、予算額を拡充し、承継後の事業継続支援を強化する(1件分→5件分)。	10,000
区分	内容	予算額																												
【拡充】事業承継支援チームによるプッシュ型支援の実施	・中山間地域の地域単位で支援機関が連携したチームによる事業承継支援を試行、先導的な事業承継推進体制モデルを構築し全県展開する。 ※事業期間3年間(2年目) ※鳥取県商工会連合会が連絡調整・体制運営を実施するため交付金で支援 ・令和5年度は、鳥取県商工会連合会に配置する経営支援を行う職員を増やし(3名→6名)、中山間地域の事業者の諸課題(事業承継及びインボイス導入等)に対応できる支援体制を構築する。	16,584																												
事業承継セミナーの開催	・事業承継計画を支援する県内機関向け研修会を開催する(3回程度)。 ※令和4年度事業承継促進事業からの組換え	483																												
区分	内容	予算額																												
【拡充】民間プラットフォーム活用による経営資源承継マッチング	・民間事業者と連携し、後継者不在事業者の情報をインターネット上に公開して全国の起業希望者とのマッチングを行う実証事業を実施する。 ・令和5年度は、インターネット上に掲載する後継者不在事業者数の増加を見込み、SNS等を通じた県内外への情報発信を強化していく。	2,964																												
IJUターン起業人材発掘プログラム	・県外在住者の県内後継者不在事業者への訪問ツアー、首都圏での「事業リノベーション(再構築)ワークショップ」を実施する。	1,463																												
内容	予算額																													
・移定住者や創業者の県内事業者からの引継ぎに際し、設備導入経費を支援する。 (債務負担行為：10,000千円(令和6年度)) [補助率・上限] 補助率1/2・上限2,000千円 [対象経費]引継ぎ後の事業に必要な設備導入経費 ※令和4年度事業承継促進事業からの組換え ・令和5年度は、予算額を拡充し、承継後の事業継続支援を強化する(1件分→5件分)。	10,000																													
<p>3 事業目標・取組状況・改善点</p> <p><事業目標> 県内事業者の事業承継のための取組を支援することで、県内産業の持続的発展を図る。</p> <p><取組状況・改善点></p> <ul style="list-style-type: none"> ・国において平成27年5月に鳥取県事業引継ぎ支援センター(現・鳥取県事業承継・引継ぎ支援センター)を開設し、専門支援機関として事業承継に関する相談受付、各事業者の承継支援を実施している。 ・県では、令和3年度に実施した実態調査の結果に基づき、令和4年度は鳥取県商工会連合会等と連携した中山間地域の事業承継支援のモデル構築や後継者不在事業者の情報をオープンにして全国の起業希望者とマッチングする取組により第三者承継も含めた事業承継支援の強化に取り組んでいる。 ・事業承継を促進するため、鳥取県、鳥取県商工会連合会及び日本政策金融公庫の3機関が「事業承継支援に関する連携協定」を締結(R4.12.23)した。 ・令和5年度からインボイス制度が導入されることを踏まえて県内の商工団体等では、事業者への相談対応や研修会の開催等を行っている。 																														

令和5年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費

1項 商業費

通商物流課（内線：7659）

2目 商業振興費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
運輸事業振興助成事業	98,600	92,511	6,089				98,600	

トータルコスト 102,499千円（前年度 96,454千円）〔正職員：0.5人〕

主な業務内容 補助要綱の改正、補助金申請、実績報告書の審査 予算要求作業 支払い（各四半期）補助金検査、精算事務 連絡調整

工程表の政策内容 —

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

一般社団法人鳥取県トラック協会（以下、県トラ協）が行う交通安全対策事業、環境対策事業など、その実施に要する経費の一部を補助することで、県内における物流機能の維持・向上を図り、県民の便利で安心な生活や産業活動の基盤形成を行う。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	内容	予算額
(1) 貨物の輸送の安全の確保に関する事業	・ドライブレコーダー等IT機器導入助成 ・初任運転者（新規雇用ドライバー等）教育促進 ・健康診断（脳検診等）の受診促進 等	24,845
(2) サービスの改善及び向上に関する事業	・（新規）燃油・物価高騰対策のための経営支援事業 ・（拡充）免許取得支援助成、物流調査研修 ・各種セミナー、研修会の開催、人材確保支援 等	13,455
(3) 地球温暖化の防止その他の環境の保全に関する事業	・環境対応車（ハイブリット車等）導入助成 ・「グリーン経営認証」取得促進 ・エコタイヤ導入助成 等	19,670
(4) 運輸事業の適正化に関する事業	・貨物自動車運送適正化指導員による巡回指導 ・各種セミナー、研修会の開催 等	17,582
(5) 災害に際し必要物資を運送する体制整備に関する事業	・災害対策（緊急物資輸送等） ・防災訓練等の実施 等	370
(6) 出えん事業	・全日本トラック協会が行う全国的共同事業への出えん金（事業費の23.0%）	22,678
合計		98,600

※県内運送事業者・県トラック協会と緊密に連携し、物価・燃油高騰の対応など柔軟に予算を執行する。

3 事業目標・取組状況・改善点

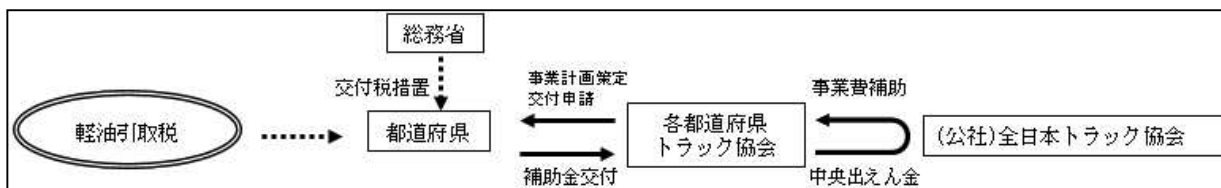
<事業目標>

県トラ協が行う、貨物輸送の安全の確保に関する事業や環境保全に関する事業等の一部の経費を補助することで、物流の維持・向上を行う。

<取組状況・改善点>

令和4年度、ドライバー不足など人材確保対策として、免許取得（大型、中型、準中型免許）支援実施枠を拡大したほか、デジタルタコグラフ（デジタル式運行記録計）の普及拡大によるデジタル化推進により、燃費向上や輸送経路の最適化の取組につながった。令和5年度は燃油・物価高騰対策のために、トラック輸送に欠かせない資材費への助成等など幅広い運送事業者向けの支援を強化するほか、人材確保・働き方改革推進に向けて、長距離輸送における中継輸送の促進につながるトレーラーの活用を普及させるため、「けん引免許」の取得支援を強化する。

（参考） 運輸事業振興助成補助金制度のスキーム【根拠法令：運輸事業の振興の助成に関する法律】



令和5年度一般会計当初予算説明資料

5款 労働費

1項 労政費

雇用政策課 (内線：7229)

1目 労政総務費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
障がい者就労・職場定着支援強化事業	73,505	71,482	2,023	1,693			71,812	
トータルコスト	93,532千円 (前年度 91,675千円) [正職員：2.2人、会計年度任用職員：1人]							
主な業務内容	セミナー企画・運営、会議開催、委託業務、補助金業務							
工程表の政策内容	多様な人材の就職支援・活躍促進							

事業内容の説明

【「デジタル田園都市国家構想交付金」充当事業】

1 事業の目的・概要

障害者就業・生活支援センターに支援員等を配置するなどして、障がい者の就労促進を進めるとともに、ジョブコーチ支援の充実を図ること等により、障がい者の職場定着を図る。また、障がい者テレワークを推進し多様な働き方を促進する。

2 主な事業内容

(単位：千円)

区分	内容	予算額
障がい者一人ひとりに対する就労支援	(1) 障害者就業・生活支援センター体制整備 (38,159千円) 県内3カ所のセンターに職場開拓支援員、定着支援員、業務補助員を1名ずつ配置する。 (2) 県版ジョブコーチセンター設置 (15,693千円) 中部・西部に、県版ジョブコーチセンターを設置する。 (3) 訪問型ジョブコーチの設置促進 (9,408千円) 訪問型ジョブコーチを配置する事業所に、国助成金では不足する活動経費を助成する(ジョブコーチ1人あたり上限1,344千円)。 (4) ジョブコーチ養成研修 (2,400千円) ジョブコーチの資格取得ができる講座を県内開催する(委託実施)。 (5) 障がい者職場実習 (2,682千円) 職場実習の受入事業所に謝金、実習生に奨励金を支給する。 (6) 聴覚障がい者就労支援事業 (250千円) 意思疎通支援(障害者総合支援法)対象外の採用面接、職場実習等に手話通訳を派遣する。 (7) 各種会議の開催 (626千円) 障がい者雇用推進会議、発達障がい者就労支援ネットワーク会議を開催する。 (8) 就職準備セミナーテキストの普及 (100千円) 障がい者の就業能力を高めるためのテキストを用いた研修を行う。	69,318
共生社会を実現するための企業への支援	(1) 企業への研修支援 (502千円) 企業トップセミナー、企業内支援者研修、とっとり障がい者仕事サポーター養成等を行う。 (2) 企業見学会、個別見学会等 (250千円) 障がい者雇用を検討中の企業が、障がい者雇用に先進的に取り組む企業を見学する等のマッチングを行う。 (3) 障がい者雇用優良事業所等表彰 (53千円)	805
障がい者テレワークの推進	障がい者テレワーク推進ワーキンググループを設置し、推進のための方策を検討するとともに、セミナーを開催し普及啓発を図る。	986
その他	標準事務費	2,396
合計		73,505

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

障がい者の就労促進・職場定着を進め、障がい者が働き続けられる職場づくりを支援する。

<取組状況>

- ・中西部に県版ジョブコーチセンターを設置し、職場定着を図った(支援人数31人(R4.12末時点))
- ・訪問型ジョブコーチを配置する社会福祉法人等に対してその活動費の一部を助成し、障がい者の職場定着の体制を強化した。(訪問型ジョブコーチ5人、支援人数107人(R4.12末時点))
- ・障がい者を正しく理解するための研修を開催した(「とっとり障がい者仕事サポーター養成講座」(2回開催、167名参加))。

<改善点>

令和4年6月時点で、法定雇用率(民間2.3%)を達成した県内企業の割合は60.3%で全国平均の48.3%を上回るが、障がい者雇用の更なる促進が必要である。

令和5年度一般会計当初予算説明資料

5款 労働費

1項 労政費

雇用政策課 (内線：7229)

1目 労政総務費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
就職氷河期世代活躍支援事業	12,012	10,716	1,296	9,954			2,058	
トータルコスト	14,351千円 (前年度 13,082千円) [正職員：0.3人]							
主な業務内容	委託契約、企画調整・イベント運営、補助事業に係る制度設計・交付事務、交付金関係業務							
工程表の政策内容	多様な人材の就職支援・活躍促進							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

就職氷河期世代の活躍の場を広げ、各界一体となった支援を行うため、関係する団体・機関を構成員として令和2年2月に設置した「とっとり就職氷河期世代活躍支援プラットフォーム」(事務局：鳥取労働局(主)、鳥取県(副))と連携し、就職氷河期世代の県内での就労促進に向けた支援を行う。

※就職氷河期世代活躍支援の主な対象

概ね平成5年から平成16年に学校卒業期を迎えた世代で、以下の方々を主な対象とする。

- (1) 不安定な就労状態にある方
- (2) 長期にわたり無業の状態の方
- (3) 社会参加に向けた支援を必要とする方(ひきこもりの方など)

2 主な事業内容

地域就職氷河期世代支援加速化交付金を活用し、以下の支援事業を実施する。

(1) 県実施事業

(単位：千円)

区分	内容	予算額
(拡充) 求職者と受入企業とのマッチング創出	就職氷河期世代の求職者に対する正規雇用化の促進と受入企業に対する支援を両輪で行い、マッチング精度の向上を図る。 ・求職者が自ら行動を起こせるように、国・県の職業訓練制度や企業が求める人材イメージ等を説明するセミナーをオンラインで開催する。 ・企業が求職者を有効に雇用できるよう、経験や能力を正しく評価し採用する手法や国・県の助成制度等を説明するセミナーをオンラインで開催する。 ・求職者と受入企業とのマッチング精度の向上を図るため、求職者向けの企業見学ツアーをオンラインで開催する。	3,072
(新) 正規雇用就職に向けた支援	求職者の正規雇用就職に向けて、県独自の支援制度を新設する(国助成への上乗せ)。 ・一定期間(原則3ヶ月)試行的に雇用する企業に対し助成(2万円/月、最大3ヶ月) ・正社員経験が無い求職者を雇用する企業に対し助成(30万円/人、6ヶ月定着後に支給)	4,200
県外在住者向けの交通費助成(単県事業)	県外在住の就職氷河期世代(県内出身者等)の方が、県内での就職活動をする場合の来県経費の一部を助成する(上限30千円/人)	240
合計		7,512

(2) 市町村への補助

地域の経済団体、就労・福祉等の関係機関、当事者団体や支援団体等と連携し、当該地域における就職氷河期世代の方の実態ニーズを踏まえた取組を行う市町村を支援する。

予算額：4,500千円(4,500千円×1市町村) ※負担割合：国3/4、市町村1/4(県負担なし)

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

求職者と受入企業とのマッチング支援等を通して、就職氷河期世代の県内就労を促進する。

<取組状況・改善点>

- ・令和2年11月に策定した「とっとり氷河期世代活躍支援プラットフォーム事業実施計画(実施計画)」に基づき、求職者への職業訓練や職場体験の実施、就業に向けた各種セミナーの開催、国・県のハローワークでの就職相談やマッチング支援、ひきこもりの方への包括的支援体制の整備等、関係機関が一体となって、就労や社会参加に向けて支援している。
- ・求職者の受け皿となる企業の理解を一層深めるため、県では意識改革セミナーや求職者とのマッチング支援に加え、新たに助成金による雇用後のフォローアップ支援を行うことで、正規採用及び雇用維持につなげる。

令和5年度一般会計当初予算説明資料

5款 労働費

1項 労政費

雇用政策課(内線:7229)

1目 労政総務費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
障がい者が働きやすい職場づくり推進事業	3,581	3,973	△392	1,790			1,791	
トータルコスト	5,920千円(前年度7,916千円) [正職員:0.3人]							
主な業務内容	セミナー企画・運営、委託事務							
工程表の政策内容	多様な人材の就職支援・活躍促進							

事業内容の説明

【「デジタル田園都市国家構想交付金」充当事業】

1 事業の目的・概要

障がい者の就労及び職場定着を促進するためには、障害者職業生活相談員の配置等による相談体制の充実や障がい特性や必要な配慮についての理解促進が必要である。

「障がい者が働きやすい職場づくり」に関する検討会で、引き続き今後の促進策について検討を行うとともに、事業所等に対して普及啓発を図っていく。また、事業所等への伴走支援を行い、障がい者雇用の推進を図る。

2 主な事業内容

(単位:千円)

区分	内容	予算額
「障がい者が働きやすい職場づくり検討会」の開催	障がい者雇用を行っている事業者や就労支援機関等を構成員とする検討委員会を開催し、引き続き相談体制の充実など障がい者が働きやすい職場づくりについて検討を行う。	111
普及啓発の取組	<ul style="list-style-type: none"> ・セミナーの開催(550千円) 障がい者が働きやすい事業所づくりの重要性を説明するとともに、障害者職業生活相談員の配置等の相談体制の充実など働きやすい職場づくりに関するセミナーを開催する。 ・優良事例の紹介動画の作成(1,100千円) 障がい者雇用について、企業の優良な取組事例を紹介する動画を作成・公開し、障がい者が働きやすい職場づくりを推進する。 	1,650
(新)障がい者が働きやすい職場づくりに取り組む企業向けコンサルタント支援	障がい者が働きやすい職場づくりマニュアルを基に、新たに障がい者雇用に取り組む事業所を対象としたセミナーを開催する。また、事業所にコンサルタントを派遣し、受入体制の整備・業務切り出し等の伴走支援を行う。	1,820
合計		3,581

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

障がい者が働きやすい職場づくりを進め、障がい者の就労及び職場定着を促進する。

<取組状況・改善点>

令和4年度に「障がい者が働きやすい職場づくり検討会」を設置し、障がい者が働きやすい職場づくりマニュアルを作成するとともに、障がい者雇用に関して優良な取組事例を紹介する動画を作成した。

作成したマニュアルや動画を活用して、障がい者が働きやすい職場づくりに向けた取組を働きかけていく。

令和5年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費

2項 工鉦業費

1目 工鉦業総務費

雇用政策課 (内線：7229)

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
「ふるさと来LOVEとっとり」県内企業の魅力発信・就業体験支援事業	85,765	84,275	1,490	38,829			46,936	
トータルコスト	93,562千円 (前年度 92,161千円) [正職員：1人]							
主な業務内容	委託事務、企画調整、イベント準備運営、補助金受付、支払事務等							
工程表の政策内容	産業人材確保・就業支援							
事業内容の説明 【「デジタル田園都市国家構想交付金」充当事業】								
1 事業の目的・概要 学生の就職活動や企業の採用活動のスケジュールに合わせ、県内企業の魅力や情報を発信しつつ、県内外の学生に就業体験を提供することで、若者の県内就職を促進し、ひいては県内企業の人材確保につなげる。								
2 主な事業内容 (単位：千円)								
区分	内容							予算額
県内企業・県内就職の魅力を紹介	(1) 情報誌や就活専門機関との連携による県内企業や県内就職の魅力発信 ・県内企業に係る情報誌の発行 (3,050千円) ・就活専門機関との連携による情報発信 (7,000千円) (2) 県外大学と県内企業の情報交換会実施補助金 (379千円) 県外大学等の就職支援担当者と県内企業の人事担当者との情報交換会を開催する。 (実施主体：公益財団法人ふるさと鳥取県定住機構、補助率：1/2)							10,429
とっとりインターンシップ	産官学で組織する「鳥取県インターンシップ推進協議会」を設置し、インターンシップを実施する。(委託先：鳥取県中小企業団体中央会)							37,356
企業情報・採用活動の発信	(1) 合同企業説明会等の開催、就活サイトによる企業情報の発信 ・企業紹介フェアの開催 (6,603千円) ・学生向け企業見学会(バスツアー)の開催 (2,419千円) ・とっとり就活サイト「とりナビ」の運営 (10,710千円) (2) 中小企業の情報発信支援事業補助金 (5,000千円) 県内中小企業が正規雇用に係る求人情報発信活動をする場合の経費の一部を助成する。(実施主体：県内中小企業、補助率：1/3、上限額：300千円)							24,732
就職活動・採用活動の支援	(1) 学生・保護者セミナーの開催 (1,000千円) 就活に対する考え方、県内就職のメリット等を学ぶセミナーを開催する。 (2) 採用試験を受験する学生の交通費支援 (2,000千円) 県内中小企業が採用試験を受験する県外学生に対し交通費を支給する場合、その一部を助成する。(補助率：1/2、上限額：受験学生1人につき30千円) (3) 「学生から選ばれる企業」育成セミナー (2,200千円) 県内企業を学生が入りたくなる魅力的な企業へと成長させるため、最近の学生の志向から入社後の育成までをトータルで学ぶセミナーを開催する。							5,200
若年労働者の定着支援	県内中小企業における新入社員への定着率向上を図るため、マナー等を学ぶとともに、社員同士の連携を深める「新入社員向け合同交流会セミナー」を開催する。							2,148
その他	標準事務費							5,900
合計							85,765	

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

- ・企業の採用活動、魅力発信活動を支援することで、県内企業の人材確保につなげる。
- ・インターンシップ参加学生 500名 (令和6年度)

<取組状況>

- ・特設サイト、動画配信、情報誌発行等の様々な媒体により、県内企業の魅力を県内外へ向けて発信するとともに、合同企業紹介イベントや企業見学会を実施し、学生と企業の接点作りを図った。
- ・インターンシップフェスティバル等を通じ、学生のインターンシップ参加促進を図ったほか、リモートインターンシップの推進等により参加者の確保を図った。(インターンシップ参加学生：R3 340名、R4 186名(夏季のみ))

<改善点>

- ・採用活動のオンライン化が進む中、人材確保の面で県外企業に負けないよう、県内企業の魅力発信・採用力向上を一層進めるとともに、魅力的な県内企業の情報を確実に届けるため、SNSや情報誌等を活用した広報強化を図る。
- ・令和4年6月の三省合意の改正を受け、令和5年度よりインターンシップが企業の採用活動に大きく影響することとなることから、低学年から県内就職の意識を持ってもらうため、バスツアーやプログラム魅力向上セミナー等、低学年からインターンシップに参加しやすくなる仕組みづくりを行う。

令和5年度一般会計当初予算説明資料

5款 労働費

1項 労政費

雇用政策課（内線：7229）

1目 労政総務費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考																																																			
				国庫支出金	起債	その他	一般財源																																																				
(新)多様な人材の活躍による人手不足解消事業（地域活性化雇用創造プロジェクト）	52,199	0	52,199	41,758			10,441																																																				
トータルコスト	75,391千円（前年度0千円）〔正職員：1.5人、会計年度任用職員：4人〕																																																										
主な業務内容	セミナーや専門家派遣の事業企画・運営、企業・関係機関との調整、国庫補助金事務、事業全体の総括、協議会総会開催、雇用状況調査、広報事務																																																										
工程表の政策内容	多様な人材の就職支援・活躍促進																																																										
事業内容の説明																																																											
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>「企業の採用力・定着力強化と人材掘り起こしによる人手不足解消」をテーマに、人手不足企業の働き方改革支援、採用・育成・定着の一貫支援、潜在労働力の掘り起こし、多様な人材に対応した就職支援等の多様なメニューを展開し、地域における良質で安定的な雇用の実現を図る。</p> <p>「地域活性化雇用創造プロジェクト」（地プロ・国補助8／10）を活用し、課題解決のための3か年（R5～7）の事業計画として実施する。</p>																																																											
<p>2 主な事業内容</p> <p style="text-align: right;">（単位：千円）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>細事業</th> <th>内容</th> <th>予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="6">企業・事業主向け支援</td> <td>人手不足業界のための働き方改革セミナー・専門家派遣</td> <td>製造業、観光業、生活関連サービスなどの人手不足業種対象に対応策・事例紹介等のセミナーを開催、専門家による生産性向上・職場環境改善の個別支援</td> <td>18,096</td> </tr> <tr> <td>多様な人材活用セミナー</td> <td>幅広い雇用（若年求職者、女性、中高年齢者、外国人、障がい者など）の可能性・事例紹介等のセミナー開催</td> <td>432</td> </tr> <tr> <td>早期戦力化・離職防止支援セミナー・専門家派遣</td> <td>新規・中途採用職員の早期戦力化・離職防止に関するセミナー開催、個別支援</td> <td>4,980</td> </tr> <tr> <td>採用力強化セミナー・専門家派遣※</td> <td>魅力的な求人・効果的な採用手法に関するセミナー開催、募集から採用までの個別支援</td> <td>5,020</td> </tr> <tr> <td>デジタル活用講座（基礎）</td> <td>デジタル活用に不慣れた経営者向けの講座を開催</td> <td>760</td> </tr> <tr> <td>求人企業の魅力発信支援※</td> <td>人手不足業界の企業のスポット動画広告を制作し、県立ハローワークで求職者にPR</td> <td>9,900</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">求職者・労働者向け支援</td> <td>潜在労働力就職準備支援セミナー※</td> <td>潜在労働力の各セグメント（女性、中高年、若年層など）に対応した就職準備の支援セミナーを開催</td> <td>1,560</td> </tr> <tr> <td>求職者向けパソコン講習※</td> <td>就職にあたりパソコンの基本操作が必要な方向けに、ワープロ・表計算ソフトなどの講習を個別に実施</td> <td>3,790</td> </tr> <tr> <td>オーダーメイド企業見学会※</td> <td>求職者の希望に応じて個別企業への見学会を実施</td> <td>1,040</td> </tr> <tr> <td>インターンシップ※</td> <td>求職者の希望に応じてインターンシップを実施</td> <td>800</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">就職促進ほか</td> <td>合同企業ガイダンス※</td> <td>地区別に多数の企業が集まる合同ガイダンスを開催</td> <td>720</td> </tr> <tr> <td>多様な人材活躍推進シリーズ広報</td> <td>「とっとりで働こう」というコンセプトのシリーズ広報を行い、働く意欲の向上と各種支援策の利用を促進</td> <td>3,600</td> </tr> <tr> <td>協議会事務局運営経費</td> <td>事務局の運営に係る事務的経費</td> <td>1,501</td> </tr> <tr> <td colspan="3">※印の事業は鳥取県立ハローワークで実施</td> <td>合計</td> <td>52,199</td> </tr> </tbody> </table>									区分	細事業	内容	予算額	企業・事業主向け支援	人手不足業界のための働き方改革セミナー・専門家派遣	製造業、観光業、生活関連サービスなどの人手不足業種対象に対応策・事例紹介等のセミナーを開催、専門家による生産性向上・職場環境改善の個別支援	18,096	多様な人材活用セミナー	幅広い雇用（若年求職者、女性、中高年齢者、外国人、障がい者など）の可能性・事例紹介等のセミナー開催	432	早期戦力化・離職防止支援セミナー・専門家派遣	新規・中途採用職員の早期戦力化・離職防止に関するセミナー開催、個別支援	4,980	採用力強化セミナー・専門家派遣※	魅力的な求人・効果的な採用手法に関するセミナー開催、募集から採用までの個別支援	5,020	デジタル活用講座（基礎）	デジタル活用に不慣れた経営者向けの講座を開催	760	求人企業の魅力発信支援※	人手不足業界の企業のスポット動画広告を制作し、県立ハローワークで求職者にPR	9,900	求職者・労働者向け支援	潜在労働力就職準備支援セミナー※	潜在労働力の各セグメント（女性、中高年、若年層など）に対応した就職準備の支援セミナーを開催	1,560	求職者向けパソコン講習※	就職にあたりパソコンの基本操作が必要な方向けに、ワープロ・表計算ソフトなどの講習を個別に実施	3,790	オーダーメイド企業見学会※	求職者の希望に応じて個別企業への見学会を実施	1,040	インターンシップ※	求職者の希望に応じてインターンシップを実施	800	就職促進ほか	合同企業ガイダンス※	地区別に多数の企業が集まる合同ガイダンスを開催	720	多様な人材活躍推進シリーズ広報	「とっとりで働こう」というコンセプトのシリーズ広報を行い、働く意欲の向上と各種支援策の利用を促進	3,600	協議会事務局運営経費	事務局の運営に係る事務的経費	1,501	※印の事業は鳥取県立ハローワークで実施			合計	52,199
区分	細事業	内容	予算額																																																								
企業・事業主向け支援	人手不足業界のための働き方改革セミナー・専門家派遣	製造業、観光業、生活関連サービスなどの人手不足業種対象に対応策・事例紹介等のセミナーを開催、専門家による生産性向上・職場環境改善の個別支援	18,096																																																								
	多様な人材活用セミナー	幅広い雇用（若年求職者、女性、中高年齢者、外国人、障がい者など）の可能性・事例紹介等のセミナー開催	432																																																								
	早期戦力化・離職防止支援セミナー・専門家派遣	新規・中途採用職員の早期戦力化・離職防止に関するセミナー開催、個別支援	4,980																																																								
	採用力強化セミナー・専門家派遣※	魅力的な求人・効果的な採用手法に関するセミナー開催、募集から採用までの個別支援	5,020																																																								
	デジタル活用講座（基礎）	デジタル活用に不慣れた経営者向けの講座を開催	760																																																								
	求人企業の魅力発信支援※	人手不足業界の企業のスポット動画広告を制作し、県立ハローワークで求職者にPR	9,900																																																								
求職者・労働者向け支援	潜在労働力就職準備支援セミナー※	潜在労働力の各セグメント（女性、中高年、若年層など）に対応した就職準備の支援セミナーを開催	1,560																																																								
	求職者向けパソコン講習※	就職にあたりパソコンの基本操作が必要な方向けに、ワープロ・表計算ソフトなどの講習を個別に実施	3,790																																																								
	オーダーメイド企業見学会※	求職者の希望に応じて個別企業への見学会を実施	1,040																																																								
	インターンシップ※	求職者の希望に応じてインターンシップを実施	800																																																								
就職促進ほか	合同企業ガイダンス※	地区別に多数の企業が集まる合同ガイダンスを開催	720																																																								
	多様な人材活躍推進シリーズ広報	「とっとりで働こう」というコンセプトのシリーズ広報を行い、働く意欲の向上と各種支援策の利用を促進	3,600																																																								
	協議会事務局運営経費	事務局の運営に係る事務的経費	1,501																																																								
※印の事業は鳥取県立ハローワークで実施			合計	52,199																																																							
<p>3 事業目標・取組状況・改善点</p> <p><事業目標></p> <p>本事業活用企業及び求職者による良質な正規雇用創出（関連事業含む）R5年度 162名</p> <p><取組状況・改善点></p> <ul style="list-style-type: none"> ・本県でも人手不足が年々深刻化し、企業の雇用確保が困難になるとともに、高い離職率、特定業界・業種での雇用ミスマッチ等も生じており、地域産業を支える労働力の確保・定着が喫緊の課題である。 ・人手不足解消に向けて、デジタル人材のリスキリングや求職者のキャリア支援など地プロを活用する関連事業（リスキリング機運醸成、デジタル専門人材育成・マッチング）と一体となって実施し、事業効果を最大限に発揮できる体制を構築する。 																																																											

令和5年度一般会計当初予算説明資料

5款 労働費

1項 労政費

とっとり働き方改革支援センター（内線：7229）

2目 労働福祉費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取県テレワーク等導入推進事業	13,588	5,000	8,588	6,794			6,794	
トータルコスト	15,147千円（前年度 6,577千円）〔正職員：0.2人〕							
主な業務内容	委託契約、企画調整、イベント運営、補助事業に係る制度設計及び交付事務							
工程表の政策内容	企業の働き方改革（働きやすい職場づくり、生産性向上）及び労働者福祉向上の取組支援							

事業内容の説明 【「デジタル田園都市国家構想交付金」充当事業】

1 事業の目的・概要

テレワーク等のメリットや様々な業種・職種における多様な活用方法に関する事例を広く周知し、テレワーク等の導入に向けた取組を支援することで、県内中小企業等の多様な働き方を促進する。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	内容	予算額
(新) 普及啓発事業	これまでに県が携わってきた企業の好事例やノウハウ、活用されてきた支援制度等を多くの企業に周知する。 ・テレワーク等で柔軟に働いている社員の好事例やノウハウ等に加え、導入時に必要なツール、国や県の支援制度等を学ぶ事例紹介セミナーをオンラインで開催する。 ・テレワーク等実践企業を訪問し、実際に導入ツールやシステムを操作することで導入のメリット等を学ぶ活用体験会を実施する。	3,588
導入支援	【テレワーク等導入企業支援補助金】 ＜早期導入支援コース＞ テレワーク等を未導入の県内中小企業等が試行的に導入する取組を支援する。 〔補助金額〕200千円 〔補助率〕3分の1 〔対象経費〕テレワーク等の試行導入に要する経費（アプリケーション・ソフトウェアの導入・試用・使用のみでも可能） ＜通常コース＞ 県内中小企業等が専門家の伴走支援により行う、導入に向けた取組を支援する。 〔補助金額〕500千円 〔補助率〕2分の1 〔対象経費〕テレワーク等の導入に向けて専門家の支援を受けながら実施する、システムの開発委託や利用等に要する経費 ※伴走支援の内容：テレワーク等の導入可能な範囲の決定、現在の業務工程の洗い出し、テレワーク等の運用に必要な諸規定の整備等	10,000
合計		13,588

3 事業目標・取組状況・改善点

＜事業目標＞

テレワーク等の普及啓発及び導入支援により、県内中小企業等の多様な働き方を促進する。

＜取組状況・改善点＞

- ・補助金交付決定数：令和3年度9件、令和4年度6件(12月時点)
- ・職場における非接触勤務の手法としてテレワーク等が全国的に広まったが、県内中小企業のうちテレワーク等を実施している事業所の割合は令和3年6月：約13%、令和4年6月：約7%（いずれも県中小企業団体中央会調査）となっている。
- ・県内企業のテレワーク等の導入促進のため、令和4年9月補正予算でテレワーク等導入企業支援補助金に「早期導入支援コース」を新設し、試行的なテレワーク等導入の支援も開始した。
- ・支援制度の拡充と併せて、県内企業が、業種・業態に関わらずテレワーク等導入に関心をもち、その必要性や有用性の理解が深まるよう、金融機関や商工団体等と連携し、優良事例や各種支援制度等の周知を新たに行う。

令和5年度一般会計当初予算説明資料

5款 労働費
1項 労政費
1目 労政総務費

鳥取県立鳥取ハローワーク（電話：0857-51-0501）
(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
新型コロナウイルス・物価高騰に伴う雇用安定支援事業	6,000	15,000	△9,000				6,000	
トータルコスト	9,899千円（前年度 18,943千円）〔正職員：0.5人〕							
主な業務内容	企業認定、正規雇用報告書受理、雇用安定支援金支給事務							
工程表の政策内容	-							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

新型コロナウイルスの感染拡大、長期化及び物価高騰に伴い、経営不振等による離職者の頻発が令和5年度も想定されることから、大量離職を想定した従来の再就職奨励金の制度の対象とならない、一事業所当たり30人を下回る離職者が発生した場合に、送出企業を認定し、受入企業に支援金を支給する。

2 主な事業内容

新型コロナウイルス、物価高騰の影響により、一事業所当たり5人以上29人以下の離職者が発生した場合に、離職者を正規雇用した受入企業に新型コロナウイルス・物価高騰対応雇用安定支援金を支給する。

なお、令和5年度より送出企業の対象範囲（新型コロナウイルスだけでなく、物価高騰の影響を受けた企業）を拡充する。

(単位：千円)

区分	制度概要	予算額
新型コロナウイルス・物価高騰対応雇用安定支援金	<p>■送出企業 次のいずれにも該当すること。 ア 新型コロナウイルス等の影響により、直近1か月間の売上高又は生産量などの事業活動を示す指標が平成31年度（令和元年度）から令和4年度の同月に比べ概ね10%以上減少していること イ 事業縮小等により、5人以上29人以下の離職者を発生させる企業</p> <p>■受入企業 次のいずれにも該当すること。 ア 雇用保険の適用事業主であること。 イ 県内に在住する対象離職者を離職後1年以内に、県立ハローワーク等の紹介で県内に所在する事業所で正規雇用すること ウ 送出企業の親会社等に該当しない事業主であること など</p> <p>■支給額 1人当たり30万円 ※雇入れから3ヶ月経過してから支給申請、1年以内に事業主都合の解雇があった場合は返還</p>	6,000

※送出企業が30人以上の大量離職者発生の場合は、「鳥取県労働移動受入奨励金」で対応し、(国)労働移動支援助成金(30万円)と(県)鳥取県労働移動受入奨励金(10万円)で40万円となる。

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

新型コロナウイルスの感染拡大・長期化、物価高騰の影響による、経営環境の悪化等により離職する労働者の早期の再就職を支援し、雇用の維持・安定を図る。

<取組状況・改善点>

・令和2年度の制度創設以来、15社の送出企業（離職者191人）の認定を行い、12人分の奨励金を支給した。
(R 4. 12月末現在)

年度	送出企業認定企数	奨励金支給人数
R 2	5社	3人
R 3	8社	4人
R 4	2社	5人
計	15社	12人

・新型コロナ対策企業・雇用サポートチームにおいて、企業の離職者発生状況を把握・共有し、離職情報があり次第、迅速に企業訪問等を行い、企業へ離職者支援（離職者説明会の開催、県立ハローワークの支援案内）の提案及び本制度の説明を行っている。

令和5年度一般会計当初予算説明資料

5款 労働費

1項 労政費

産業人材課(内線:7223)

1目 労政総務費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
ポストコロナ時代の とっとりビジネス人材 育成事業	16,000	11,587	4,413				16,000	
トータルコスト	17,559千円(前年度13,164千円) [正職員:0.2人]							
主な業務内容	企画調整業務							
工程表の政策内容	鳥取県の将来を見据えた産業人材育成の強化							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

将来予測が困難なポストコロナ時代を迎え、ビジネス環境の変化に対応するために学び続ける仕組みとなる学習コミュニティを形成し、変革の気づきとなる研修などの新たな学びを通じて、社会人の学習習慣の定着や変革人材の育成を図る。

2 主な事業内容

(1) 学習コミュニティ形成事業

(単位:千円)

区分	内容	予算額
学習コミュニティ 事業	経済情報に特化した国内最大級のニュース配信等のサービスを提供するニュースピックス社と連携し、ニュースを教材に学び合うオンライン学習コミュニティ「THE FLAP BASE」を運営する。 ○対象者: 県内企業の中核人材候補など ○規模: 300人 ○期間: 12カ月 ○事業費: アカウント利用料、コミュニティ運営経費等 ○推進体制: ニュースピックス社、コミュニティに参加する県内事業者などで運営する。	11,000

(2) ビジネス変革人材育成事業

(単位:千円)

区分	内容	予算額
ビジネス変革トレン ド研修事業	オンライン学習コミュニティの拡大や参加者間の交流を促す人材育成イベント等を開催する。 ○イベント概要: 4~6回/集合形式/30人~100人程度 ○対象者: 県内企業の中核人材候補 ○事業費: 講師謝金、旅費、会場利用料 等	2,645
新規事業開発研修 事業	ユーザーや消費者目線の新規事業開発手法を学ぶ人材育成研修等を実施し、学習コミュニティで得た学びの実践を促進する。 ○研修概要: 2~3テーマ/集合形式/10~20人規模 ○事業費: 講師謝金・旅費、会場利用料 等	2,000
鳥取 MBA 推進事業	ビジネスを発展させるために必要な経営学の理論や実践方法を学ぶ連続講座やMBA 模擬講義を実施する。 ○研修概要: 連続講義(1~2科目・全4回程度・10人程度) (テーマ) 経営戦略、マーケティングなど : MBA 模擬講義(集合形式・10人程度) ○事業費 : 講師謝金・旅費、会場利用料 等	355
合計		5,000

※MBA(Master of Business Administration): 大学院で経営学修了者に与えられる学位「経営学修士・経営管理修士」

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

- ・学習コミュニティを通じて学習テーマの発見や学びの実践などを促進し、オンライン学習受講促進事業等の関連事業と連携を図りながら、社会人の学習習慣の定着や変革人材の育成を図る。

<取組状況・改善点>

- ・令和4年6月にオンライン学習コミュニティ「THE FLAP BASE」を立ち上げ、意欲的にビジネスに取り組んでいる若手経営者等を招いた人材育成イベントやオンライン交流会なども定期的に開催している。(令和4年12月時点参加者約150人)
- ・自律的な学びの継続・定着に向けて、コミュニティの活性化や学んだことをビジネスに結び付けていく方策や仕組みを充実させていく。

令和5年度一般会計当初予算説明資料

5款 労働費

1項 労政費

産業人材課(内線:7223)

1目 労政総務費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)とっとりリモートワーカー育成・実践事業	14,000	0	14,000	7,000			7,000	

トータルコスト 15,559千円(前年度0千円) [正職員:0.2人]

主な業務内容 企画調整業務

工程表の政策内容 鳥取県の将来を見据えた産業人材育成の強化

事業内容の説明 【「デジタル田園都市国家構想交付金」充当事業】

1 事業の目的・概要

- ・女性を中心とした求職者、非正規労働者等を対象に、働く時間や場所の制約が少なく、かつ高単価で働くことができるリモートワーカーを育成し、求職者や非正規労働者等の所得向上を図る。
- ・あわせて、リモートワーカーを活用する県内企業を掘り起こし、県内企業のデジタル化や生産性向上も進めていく。

2 主な事業内容

(単位:千円)

区分	内容	予算額
リモートワーカー育成事業	求職者等、非正規労働者等(50名程度を想定)を対象に人材育成プログラム(期間:8か月)を提供する。 【人材育成プログラム】 企業からの受託業務(ホームページ・記事制作等)をリモートワーカーに委託して行う事業者が実施する。 ①デジタルスキル等を学ぶオンライン学習(Off-JT) ②経験者等とのチームによるリモートワーク実践(OJT) (企業からの受託業務を繰り返し実践することで、即戦力人材として成長) ③育成した人材の自立(個人での受注や就職)を支援	10,000
リモートワーカー活用企業創出事業	リモートワーカーを活用する企業の創出を目指し、県内企業に対し、活用のメリットや先事例を紹介する普及啓発セミナーやニーズ調査などを実施する。	1,000
リモートワーカー育成・実践事業コンソーシアム運営事業	コンソーシアム会議の開催、リモートワーカー育成事業参加者の募集、リモートワーカー活用に関する普及啓発・広報活動など事業全般の運営を行う。 【コンソーシアム参画団体】(公募予定) ・人材育成プログラム提供企業・団体 ・リモートワーカーと県内企業の仲介を担う企業・団体 ・自治体、支援機関等	3,000
合計		14,000

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

- ・個人での業務受注ができる、または就職したリモートワーカー数:40名(令和5年度末)

<取組状況・改善点>

- ・令和3年度から実施しているオンライン学習受講促進事業で得られた、求職者が求めるデジタルスキルのニーズ等も参考にしながら、関係者とリモートワーカー育成について意見交換を進めている。

令和5年度一般会計当初予算説明資料

5款 労働費

1項 労政費

産業人材課(内線:7223)

1目 労政総務費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)デジタル専門人材育成・マッチング事業	23,000	0	23,000	16,000			7,000	

トータルコスト 24,559千円(前年度0千円) [正職員:0.2人]

主な業務内容 企画調整業務、契約事務

工程表の政策内容 鳥取県の将来を見据えた産業人材育成強化

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

県内IT企業のデジタル専門人材確保に向けて、(一社)鳥取県情報産業協会・人材育成事業者等と連携し、移住希望者や離職者を対象とした個別最適なリスキリングから就職までの一貫した支援の仕組みを構築するとともに、移住定住施策とも連携し、地方への人の流れを加速する。

2 主な事業内容

(単位:千円)

区分	内容	予算額
リスキリング・就職支援	<支援の流れ> ①県・(公財)ふるさと鳥取県定住機構・県立ハローワーク等 移住希望者や離職者を対象に、IT企業への就職希望者を募集 ②鳥取県情報産業協会 就職希望者とIT企業をマッチングし、双方のスキル格差を可視化 ③人材育成事業者・県内IT企業 双方のスキル格差を解消するための個別最適なリスキリング ・人材育成事業者が提供するオンライン学習 ・就職希望先での企業実習 ④県内IT企業 修了者を正規雇用し、デジタル専門人材を確保	20,000
受講奨励金	リスキリング期間中、就職希望者に対して受講奨励金を支給 (月10万円/人を企業と県で各1/2負担)	3,000
合計		23,000

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

県内IT企業への正規雇用者数13名

<取組状況・改善点>

- 令和元年度から令和4年度まで、県内離職者を対象に「ICT人材育成・就職支援事業」を実施し、32名(R1:17名、R2:10名、R3:5名)がIT関連企業へ就職した。
- 企業にデジタル化やDXの加速が求められる中、全国的に不足するデジタル専門人材の育成・確保はますます重要である。企業ニーズと求職者の保有スキルが多様化していることから、双方のスキル格差を解消するための個別最適な人材育成が求められている。

令和5年度一般会計当初予算説明資料

5款 労働費

1項 労政費

産業人材課(内線:7223)

1目 労政総務費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)DX時代の「リスクリング推進企業」機運醸成事業	16,813	0	16,813	13,450			3,363	

トータルコスト 18,372千円(前年度0千円) [正職員:0.2人]

主な業務内容 企画調整業務

工程表の政策内容 鳥取県の将来を見据えた産業人材育成の強化

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

県内企業のDXの実現及び持続的な成長につなげるため、商工団体や産業支援機関等と連携し、DXを目指したリスクリングの機運を醸成する。

※リスクリング:新しい職業に就くために、あるいは今の職業で必要とされる大幅な変化に適応するために必要なスキルを獲得する/させること(経済産業省)

2 主な事業内容

(1) 企業主体のリスクリングの機運醸成

経営者層を対象に、リスクリングの重要性等を普及啓発し、リスクリングの機運醸成を図る。

(単位:千円)

区分	内容	予算額
経営者層を対象にしたリスクリングの認知向上セミナー	企業のリスクリング(人材投資)の推進役となる経営者層を対象に、DX時代に必要なリスクリングや、それを支える人的資本経営の重要性を訴求するセミナーを開催する。	1,500
リスクリングの情報発信	県内企業向けにリスクリングの必要性や取組事例を情報発信し、リスクリングの機運醸成を進める。(インターネット、新聞広告等で情報発信)	2,500
小計		4,000

(2) 企業主体のリスクリング推進の支援

経営者層のリスクリング体験、企業内でリスクリングを広げDXを推進するリーダーを養成するとともに、各種人材育成施策の活用を促進し、自律的に学ぶ企業を増やす。

(単位:千円)

区分	内容	予算額
経営者層向けリスクリング体験講座	経営者層向けに短期間でデジタル分野のリスクリングを体験できる講座を定期的で開催し、企業内の学ぶ文化醸成・定着へのきっかけとする。 ①内容:ITツール利活用、データ分析等 ②回数等:年6回程度、20名程度/回を想定	3,000
DX推進リーダー養成講座	DXを企画するための手法・考え方等を学ぶ連続講座を開催し、企業内でDXを推進するリーダーを養成する。 ①自社DXを企画する方法論等を学ぶ。(3~5か月/20名程度) ②具体的事例から課題設定、解決策の検討等に取り組み、実践力を養う。(3~5か月/20名程度)	9,813
とっとり新時代人材育成基盤会議と連携した人材育成施策活用促進	「とっとり新時代人材育成基盤会議」と連携し、企業による人材育成の実践に繋がる各種施策を情報共有し活用を促す。	標準事務費対応
小計		12,813

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

リスクリングに自律的に取り組む企業を増やす。

<取組状況・改善点>

- ・オンライン学習受講促進事業や普及セミナーの開催等を通じて、リスクリングによるデジタル人材育成を進めている。
- ・人口減少やデジタル化など社会変化が加速する中、生産性向上やリスクリングの重要性が高まっているため、関係団体、支援機関との連携を強化し、県内企業のニーズ・課題も踏まえながら、県内企業のリスクリング支援に取り組んでいく。

令和5年度一般会計当初予算説明資料

7 款 商工費

1 項 商業費

販路拡大・輸出促進課 (内線：7832)

2 目 商業振興費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
コロナ禍・物価高騰に立ち向かう食のみやこ鳥取県推進事業	26,633	14,698	11,935				26,633	
トータルコスト	49,244千円 (前年度 31,259千円) [正職員：2.9人]							
主な業務内容	県外展示商談会への出展支援 委託契約等事務、県フェアの開催・バイヤーの招聘、補助金業務							
工程表の政策内容	県外への県産品販路拡大							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
長引く新型コロナ・原材料価格高騰の影響による厳しい経営環境が続く中、県内食品事業者等の売上や利益回復に向けた、国内外への打って出る販路開拓支援を積極的に行う。								
2 主な事業内容								
(1) 首都圏等への「食のみやこ鳥取県」の魅力発信強化 (単位：千円)								
区分	内 容							予算額
大型展示商談会への県ブースの出展	首都圏で開催される食品を対象とする大型展示商談会に県ブースを設置し、出展経費等の一部を支援するとともに、ブース数を例年より増設し募集事業者数を増やす。							5,500
県フェアの開催	首都圏・中京圏・関西圏の百貨店、量販店、飲食店等で県フェアを開催する。あわせて、県フェアに関係するバイヤーやシェフ等を県内招致し、新たな県フェア開催へと繋げる。							4,400
小計							9,900	
(2) 県内食品事業者等の支援強化 (単位：千円)								
区分	内 容							予算額
県外催事出展者への旅費等支援	県又は物産協会が主催・共催する県外での催事へ出展する際の旅費等の一部を支援する。							600
(3) 伝統産業(酒類等)需要拡大強化 (単位：千円)								
区分	内 容							予算額
(新)プロに向けた地酒情報発信・販売力強化	国内で小売酒販店や飲食店等のプロを対象に県内酒造を集めた試飲会を実施する。また、蔵元に向け、飲み方開発の支援を行う。							7,030
県内需要回復・強化	県内でお酒の販売促進キャンペーンを実施する。							1,500
(新)伝統産業(酒類等)情報発信強化支援補助	国内・海外を対象に地酒や酒蔵の魅力情報を発信する事業者・団体に対し補助を行う。(県補助率 1/2)							900
小計							9,430	
(4) 標準事務費 6,703千円								
3 事業目標・取組状況・改善点								
<事業目標>								
長引く新型コロナ・原材料価格高騰の影響による厳しい経営環境が続く中、県内食品事業者等の売上や利益回復に向けた国内外への打って出る取組を支援するとともに、需要が落ち込んだ本県の伝統産業(酒類)について、試飲会やキャンペーン、情報発信等を行い、販路拡大・消費喚起を図る。								
<取組状況・改善点>								
見本市への出展、銀座三越店等での県フェアの開催、「とっとりの酒」のホームページの更新やパンフレット配布、セミナー実施等の情報発信により、販路拡大に取り組んでいる。								